

令和4年度事業計画

☆事業計画は、定款第4条の7つの事業の枠組みで立案

1. 教育等看護の質の向上に関する事業
2. 看護研究学会の開催等、学術研究の振興に関する事業
3. 看護業務・看護制度の改善等に関する事業
4. 看護職を取り巻く環境の改善及び福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業
5. 在宅看護の推進等の取り組みを通して公衆衛生の向上を図る事業
6. 施設の貸与に関する事業
7. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

1. 教育等看護の質の向上に関する事業

1) 看護職の継続教育に関する事業【重・2・3】

(1) 継続教育の充実・強化

①教育計画の実施・評価

教育計画に基づいた研修運営

- ・新たな社会ニーズに対応する能力支援のための研修

看護実践能力を支援する研修 自己教育・研究能力を支援する研修

- ・診療報酬に関連した研修

- ・看護管理者、これからの看護管理を担う人々の力量形成のための研修、特定行為に係る看護師研修制度の理解と活用研修

- ・施設内教育充実に向けた研修

- ・認定看護管理者育成のための研修

- ・他団体との共催研修

- ・その他（看護管理者懇談会）

- ・総会要綱内研修実施録の掲載準備

②教育計画の策定・広報

教育プログラム開発能力向上に係る予算化（教育研究開発費）、都道府県看護協会教育担当者会議への出席、

教育ニーズ調査と情報収集、研修企画調整、教育計画に関する懇談会開催、教育計画の作成・発送、

ホームページ、広報誌への掲載

③看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）活用の推進

看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）オンデマンド研修推進

オンデマンド研修活用による院内教育体制整備の推進

④行政との連携による看護師等の資質向上

山形県委託研修の実施

⑤その他

- ・キャリアパスへの登録推進とポートフォリオの利用促進、受講履歴の入力・管理

- ・新しい生活様式に関わる研修方法・図書室利用・健康管理の周知

- ・研修受講システムmanaable導入、運用

(2) 専門看護師、認定看護師、認定看護管理者の活動支援

①継続教育における講師の登用 県内の専門看護師22名 認定看護師A課程185名 B課程18名 認定看護管理者53名

②認定看護管理者の委員・演習支援者としての活用

認定看護管理者教育課程教育運営委員3名 ファーストレベル演習支援者5名 セカンドレベル演習支援者4名

医療安全管理者養成研修（集合研修）演習支援1名 職能委員会及び常任委員会2名

③専門看護師、認定看護師の委員としての活用 職能委員会及び常任委員会5名

(3) 小規模施設で働く看護職への学習支援

①研修の開催と参加者の情報交換の場づくり

研修、介護・福祉・在宅領域で働く看護職への情報提供、認定看護師等活用事業（出前講座、集合研修）

(4) 委員会企画の研修のスムーズな運営

①委員会の研修運営

(5) 介護・福祉・在宅領域で働く看護職の研修充実

①委員会、訪問看護ステーション、事務局連携による研修企画

- ・訪問看護ステーション管理者研修

- ・看護師職能委員会Ⅱ

- ・在宅ケア推進委員会

- ・医療的ケア児等連携推進委員会

- ・「訪問看護eラーニング」を活用した訪問看護師養成講習会（山形県委託）と公開講座 6月2日～11月22日

<p>(6) 支部と連携した研修運営 ①各地区での研修開催</p> <p>(7) 非会員への学習支援 ①研修の公開（非会員の受講受け入れ） 県内保健・医療・福祉施設へ教育計画送付、県内診療所へ研修案内送付、介護福祉系の会議での研修PR、ホームページ掲載によるPR</p> <p>(8) 研修環境の整備・充実 ①長期研修（7日以上）時の開館時間延長 開館時間 8時30分～18時（1時間延長） ②A V機器・パソコン等の定期点検と整備 長期研修前のチェック、研修前の準備、最新機器対応に向けた検討、Web研修を含めた研修運営マニュアル整備 ③訪問看護会館研修室の整備と活用（定期チェックと研修前点検・準備）</p>
<p>2) 施設内教育充実を支援する事業【重・2】</p> <p>(1) 医療機関院内教育充実への支援 ①教育担当者・責任者研修の充実 継続教育の基準Ver2活用ガイドラインの普及、日看協ラダー活用による院内教育体制整備の推進、オンデマンド研修活用の推進</p> <p>(2) 新人看護職の臨床研修体制の強化 ①新人研修の開催による支援 新人研修 ②新人育成に携わる担当者研修 実地指導者研修 研修責任者研修 教育担当者研修</p>
<p>3) 認定看護管理者教育に関する事業【重・2・3】</p> <p>(1) 認定看護管理者教育の推進 ①専任教員を中心とした認定看護管理者教育の実施・評価 ・ファーストレベル運営 19日間 分散研修：定員80名 7月7日開講 ・セカンドレベル運営 33日間 分散研修：定員30名 9月14日開講 ・ファーストレベル、セカンドレベルの公開講座運営 ・演習企画と認定看護管理者の活用による運営、受講者への学習支援、講師等との連絡調整と講義のサポート、研修運営の評価 ②セカンド、サード修了者実践報告の機会提供 認定看護管理者教育課程教育運営委員会企画・運営による看護管理実践報告会開催 ③令和5年度研修企画 ファーストレベル、サードレベルの開催要項検討 ④認定看護管理者教育課程教育運営委員会のスムーズな運営 適正な受講者選考と受講修了審査、看護管理実践報告会の企画・運営、研修企画・運営支援、専任教員の資質向上のための研修、学会参加 ⑤日本看護協会認定部との連携 認定看護管理者教育機関申請情報の入力手続き、積極的な情報収集と専任教員の連携</p> <p>(2) 看護管理者のスキルアップ支援 ①プログラムの一部公開 ファーストレベルの公開講座：3講義募集定員数 各40名 セカンドレベルの公開講座：3講義募集定員数 各40名 ②セカンド・サードレベル教育課程修了者実践報告会の開催 セカンド・サードレベル修了者への実践報告募集（再掲）、看護管理者への参加呼びかけ</p>
<p>4) 医療安全教育に関する事業</p> <p>(1) 医療安全管理者養成研修の開催 ①医療安全管理者養成研修の実施・評価 ・研修の運営 JNAオンデマンド研修+本会集合研修 9月28日 ・受講者の学習支援、研修運営の評価 ②令和5年度研修企画 日看協と連携し、集合研修の企画</p> <p>(2) 医療安全管理者のスキルアップ支援 ①医療安全スキルアップ研修開催 10月18日</p> <p>(3) 医療安全推進活動 ①医療・看護安全対策委員会の活動強化 医療安全スキルアップ研修の企画・運営、事故・再発防止の啓発活動、「医療安全やまがたフォーラム」の運営協力 ②日本看護協会との連携 医療安全推進会議（開催未定）への出席 ③関連団体との連携 関連会議への参加</p>

5) 図書室運営に関する事業

(1) 図書・文献サービスの充実

① 図書室の充実

図書・DVDの購入、広報、貸出し、蔵書点検（不明図書・古書、DVD等の整理と処理）

② 文献検索機能の向上

- ・パソコンによる文献検索の普及 長期研修での文献検索法の活用ガイドを研修室に設置
- ・蔵書原簿の更新（長期研修前・蔵書点検時）
- ・日本看護協会都道府県図書担当者会議 7月21日参加予定

2. 看護研究学会の開催等、学術研究の振興に関する事業

1) 山形県看護研究学会に関する事業【重・2】

(1) 山形県看護研究学会の開催

① 学会の企画と運営 11月17日開催 学会委員会と教育研修課による実行委員会開催、抄録選考の実施

(2) 看護研究の推進

- ① 学会委員のスキルアップ 学会への参加
- ② 看護研究支援の研修開催 7月15日 看護研究基礎研修開催・研究助言の実施
- ③ 日本看護協会との連携
 - ・日本看護学会運営委員会への出席 第53回日本看護学会学術集会（札幌：9月1・2日）（幕張：11月8・9日）

3. 看護業務・看護制度の改善等に関する事業

1) 看護業務に関する事業

(1) 職能委員会活動の活性化

① 日本看護協会職能委員会との連携

- ・日本看護協会通常総会への出席（6月8・9日 幕張メッセ）
- ・全国職能委員長会議への出席（9月・3月）
- ・地区別職能委員長会への出席（山形県 10月6・7日）
- ・調査活動への協力、日本看護協会職能委員会事業推進のための情報発信と山形県看護協会職能委員会での取組み

② 保健師職能委員会活動

- ・保健師の力量形成のための現任教育の充実
- ・助産師職能と連携した母子県活動を推進する地域ケアの構築
- ・保健師職能としての活動を再認識し、様々な事業を推進する

③ 助産師職能委員会活動

- ・母子のための地域包括ケア推進における助産師の役割発揮と地域連携の推進
- ・研修会企画及び運営 8月 10月
- ・助産実践能力習熟段階（CLoCMiP®）の普及・推進および更新・申請の支援
- ・助産師活用推進事業の推進 助産師に関する実態調査、助産師出向への参加促進
- ・山形県看護協会三職能の情報交換と連携

④ 看護師職能委員会Ⅰ活動

- ・看護師職能を取り巻く現状と課題の明確化及び対策の検討
- ・病院看護師の在宅療養支援力と地域につなげる看護の強化
- ・新型コロナウイルス感染症についての情報交換と課題の明確化

⑤ 看護師職能委員会Ⅱ活動

- ・高齢者の日常生活援助に関わる看護職としての質の向上
- ・地域包括ケアの推進における多職種連携の強化
- ・地域での看護力強化（看看連携）

⑥ 保健師・助産師・看護師職能Ⅰ・Ⅱ合同研修会 通常総会後の研修会開催 6月17日

⑦ 三職能4委員会に関する情報の発信

職能に関する情報収集と情報発信、広報誌へ「職能だより」掲載、山形県健康福祉部との業務推進懇談会への課題提起、職能委員会間の情報交換

(2) 助産師活用推進事業の展開（山形県委託事業）

- ・助産師出向研修のマッチング
- ・医療機関における助産師の実態調査
- ・短期研修の実施
- ・院内助産・助産師外来の普及・理解促進のための研修会開催
- ・分娩取り扱い医療機関の看護管理者意見交換会開催
- ・助産師活用推進事業協議会開催 年2回

2) 看護制度に関する事業 【重・2】

(1) 准看護師への進学支援及び学習支援

① 奨学金制度の活用

広報誌やホームページ等での公募、山形県看護協会の奨学金授与者の選考・公表、日本看護協会の奨学金の活用推進

- ②准看護師への学習支援
小規模施設や介護・福祉系施設で働く看護職を対象とした研修開催、認定看護師活用研修の周知と研修運営の検討
- ③准看護師からの進学相談対応（随時対応）
- (2) 看護職を目指す中・高校生、社会人への対応
 - ①看護職への道をPRする
イベント時のパネル展示・進学相談、中学校・高等学校での出前講座、ハローワークにおける進路相談、ナースセンターにおける進路相談
- (3) 日本看護協会との連携
 - ①全国准看護師問題担当役員会議への出席 制度改革に伴う情報収集と理事会及び准看護師へ情報発信
 - ②日本看護協会通常総会への出席 制度に関する日本看護協会の動向を知り、准看護師へ情報発信
- (4) 看護職の教育制度見直しに関する情報発信
日本看護協会からの情報を受け会員へ情報発信 必要時、行政へ提言
- (5) 特定行為の研修制度法制化の周知
看護管理者対象に特定行為研修修了者活用の研修開催、広報誌等での活動の周知

4. 看護職を取り巻く環境の改善及び福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業

1) 看護職を取り巻く環境改善に関する事業【重・1・2】

- (1) 看護職の離職防止及び看護職確保定着事業の推進
 - ①県内病院における認定看護師・専門看護師・特定行為研修修了者の就業・活動状況の実態調査
4月に調査実施、調査結果をHPで公表、データの活用
 - ②令和3年度看護職員就業状況及び勤務環境調査
6月に調査実施、調査結果をHPで公表、データの活用
 - ③潜在看護師等復職研修
受入れ病院募集後5月から受講者募集、受入れ施設の確保、未就業者対象のeラーニングを活用した研修開催、LINE公式アカウント活用したナースセンター登録者・届出登録者・ハローワーク相談者への情報提供、研修・セミナー運営評価
 - ④働き続けられる職場づくりの推進
・勤務環境改善の継続
「看護の業務改善in山形」開催、勤務環境改善推進委員会による支援活動、看護の業務改善事例の紹介・推進
・勤務環境改善推進委員会の活動推進、夜勤・交代制勤務に関するガイドラインの活用推進、
看護職のキャリアと連動した賃金モデルの周知、短時間正職員制度や多様な勤務形態導入の推進、
県内病院離職者実態調査実施（4月）・結果の活用、山形県医療勤務環境改善支援センターとの連携
 - ⑤看護師等職場説明会・看護学校説明会開催
・「オンライン看護師等職場説明会」（開催時期は県と検討中）
・「オンライン看護学校等進学説明会」（教育機関による進路説明会）
 - ⑥日本看護協会、関係団体、行政との連携強化
・都道府県労働問題担当者会議への参加
・日本看護協会オンデマンド配信研修活用の推進、労働と看護の質向上のためのデータベースDiNQL事業の活用推進
・都道府県ナースセンター地区別意見交換会への参加、地域に必要な看護職確保推進事業意見交換会への参加
・山形県健康福祉部との業務推進懇談会へ課題提起
・「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」への参画、県の修学資金の利用促進
・「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」への参画
・新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材確保 潜在看護職研修事業、離職防止相談事業
- (2) ナースセンター事業運営の強化
 - ①ナースセンター事業の充実
・求職・求人相談の充実 Zoomを使用したオンライン就業相談の実施
・離職者へのナースセンター届出制度周知と代行登録推進 登録者への情報提供と復職支援の充実
・相談件数、再就業率のアップ 事業成果の可視化とデータの活用
・「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の目標達成
 - ②看護職員就業支援事業
・施設訪問による求人登録増加対策(地域相談員の活用) 地域相談員による求人施設訪問
・NCCSシステムの周知と普及活動
・ハローワークとの連携継続の強化 定期的な連携会議開催
・相談件数、再就業率のアップ 事業成果の可視化とデータの活用
・県内各地域でUターンによる就業相談 Uターン就職者の就業状況調査を実施し、Uターン就業支援に繋げる
・離職者の実態調査とデータの活用
 - ③看護業務啓発促進事業
・「ふれあい看護体験」の代替事業の開催
若年層対象のZoomによる「看護への道セミナー（年数回）」、「オンライン看護学校等進学説明会」
・「看護への道」進路相談の開催

- ・「看護の出前授業」の実施（通年実施）
- ・「看護の日・看護週間」 5月13日PRバスを伴うイベント

④潜在看護師掘り起こし事業

- ・マスコミ等のメディアを活用したナースセンター登録に関する情報発信（ホームページ更新、LINE公式アカウント）
- ・登録者への情報発信と復職相談の対応 e ナースセンター・とどけるん登録者へEメール配信
- ・地域に必要な看護職確保推進 地域の看護管理者会との連携推進
- ・セカンドキャリア研修会の開催

⑤ナースセンター利用促進事業

- ・県内ハローワーク（8カ所）における看護の仕事相談会開催
- ・マザーズジョブサポート（山形・庄内）における就業相談会開催
- ・ハローワークやまがたとの連携強化 連携調整会議開催
- ・地域相談員によるハローワークでの相談強化、施設訪問によるナースセンター事業の周知活動と利用促進

⑥ナースセンターの運営に関すること

- ナースセンター運営委員会開催(年1回)、事業報告書300部作成、ナースセンターだより年3回発行

⑦行政、関係機関との連携強化

- ・山形県健康福祉部医療政策課との連携 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の目標達成
- ・「山形県医療勤務環境改善支援センター」との連携
- ・山形労働局との協体制の構築
連携によるハローワークでの「看護の仕事相談会」の利用者拡大・就業支援の強化、「医療労務管理相談コーナー」活用の周知、「WECやまがた」への参加、福祉のしごとフェア参加

(3) 看護職の健康増進

①看護職のメンタルサポート

- 相談窓口の周知・広報、相談員のスキルアップ（職業紹介責任者講習会・人材万歳研修会等）、実績評価

(4) 「看護職賠償責任保険制度」の普及

①会員への「看護職賠償責任保険制度」の周知 加入の促進

2) 県民の健康・福祉の増進に関する事業【重・1・4】

(1) 県民の健康づくり支援

①県民への相談事業「まちの保健室」の開催

- ・「まちの保健室」推進委員会活動の推進、開催要綱、運営マニュアルの見直し
- ・支部、常任委員会「まちの保健室」推進委員会との連携 合同委員会の開催
- ・支部「まちの保健室」の常設化検討 地域住民を対象とした常設型「まちの保健室」開催
- ・ボランティア運用要綱の周知と利用者拡大、ボランティア育成研修会開催（10月17日）
- ・子どもと子育て世代を対象とした山形支部による常設型「まちの保健室」開催
- ・他団体、事業所依頼の「まちの保健室」開催への対応 山形新聞・山形放送 8大事業「県民健康講座」
- ・関連団体との共催 「まちの保健室」連絡協議会の開催

②看護に関するイベント事業 「看護の日・看護週間」イベント開催 5月13日PRバスを伴うイベント

③医療安全フォーラム 「医療安全やまがたフォーラム」への参画 開催日未定

④次世代育成支援事業

- ・やまがた子育て応援サイトメール相談業務（山形県委託）
- ・いのちの教育・性の健康教育講師派遣、実践者の育成、研修開催、「性の健康支援ネットワーク活動指針」の活用
- ・性の健康支援ネットワーク会員登録者の増員 性の健康支援ネットワーク会員登録者の継続確認
- ・山形市男女共同参画推進担当との連携

⑤電話相談事業

- 健康相談、自殺対策、青少年関係

⑥県民及び看護職の禁煙推進活動

- 山形県四師会共催による禁煙活動事業開催、関係機関との連携、受動喫煙防止宣言の普及（チラシ配布・協会内掲示）

(2) 新興感染症等のパンデミックへの対応体制の整備【重・4】

①新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設健康管理・相談等事業へ看護職派遣事業

- ・宿泊療養施設看護師派遣事業の運営（山形県委託） 村山地域（天童） 庄内地域（鶴岡） 置賜地域（米沢）
- ・派遣看護職の募集、採用、勤怠管理、研修、オリエンテーション等

②新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材派遣

- ・看護職員の県内応援派遣に係る業務調整（山形県委託）
発生事例に関する対策Web会議参加、調整本部Web会議参加、看護管理者への事業説明会開催、
感染対策応援派遣ナース育成研修開催・派遣調整、コロナ受入れ病院スタッフの語る会開催
- ・広域人材調整事業（日看協委託）
応援派遣元（県協会）としての派遣調整 人材調整に必要なニーズの把握、派遣者の所属機関（医療機関）への派遣調整、
潜在看護師の臨時的な雇用による派遣調整
派遣要請県（県協会）としての派遣調整 応援派遣元の県協会との調整、派遣先との総合的な調整

③新型コロナウイルスワクチン接種看護職派遣 新型コロナウイルスワクチン接種に係る集団接種業務（山形市委託）

- ④新型コロナウイルス感染症等に係る対応人材（IHEAT）研修と運用
山形県IHEAT新規登録者対象の研修開催、登録者情報更新の周知と確認、保健所応援要請の人材調整

(3) 災害支援体制の整備

- ①山形県看護協会災害支援体制の整備・周知
事業継続計画（BCP）策定、災害支援活動要綱・災害支援ナース必携マニュアルの見直しと検討、受援マニュアル整備、事務局内災害対応マニュアル整備、災害支援体制の周知
- ②災害支援ナース育成の強化
 - ・災害看護対策委員のスキルアップ
 - ・支援ナースの育成・スキルアップ研修の開催（3回）
JNA収録DVD活用研修 災害支援ナースの基本的知識 災害看護実務編 災害支援ナースフォローアップ研修
 - ・支援ナース連絡体制の模擬訓練実施
 - ・山形県・東根市合同総合防災訓練参加
- ③看護職の災害看護の意識高揚
災害看護の基礎知識普及DVD研修、支援ナース登録者の拡大、
「山形県看護研究学会」で災害支援活動や支援ナースPR展示
- ④県民に対する防災意識の啓発 災害時の対応、災害支援活動等の館内展示
- ⑤災害看護支援体制のネットワークづくり
 - ・日本看護協会との連携 災害看護対策担当者会議出席、災害支援ナース派遣調整合同訓練参加
 - ・県内医療関係団体連携による支援活動の検討
 - ・行政等との連携 関連会議・研修会出席、山形県・東根市合同総合防災訓練参加、山形市防災訓練参加

(4) 東日本大震災支援活動

- ①被災看護職への支援
研修受講の受け入れ、避難地域の就業支援、県内避難の看護職の入会負担金免除
- ②県内避難者の心のケア事業（福島県委託事業）
 - ・山形市、米沢市における「まちの保健室」開催
 - ・各市町村避難者支援担当と連携した「まちの保健室」開催、戸別訪問につなげていく
 - ・支援者のスキルアップ、研修会開催
- ③県内避難者支援ネットワーク関連
 - ・県内避難者支援ネットワーク会議とイベントへの参加 「今後の暮らし応援のつどい」、避難者支援協働ネットワーク意見交換会
 - ・「避難者生活相談支援事業」被災者生活支援調整会議への出席
 - ・行政、関係団体との連携

5. 在宅看護の推進等の取り組みを通して公衆衛生の向上を図る事業

1) 在宅ケア等に関する事業【重・1】

(1) 地域包括ケアシステムの推進

- ①地域包括ケアにおける看護職の役割・機能の周知・普及
 - ・地域包括ケアシステム構築推進の取組み 研修会開催、退院支援・地域連携の推進、県内病院看護管理者懇談会開催
 - ・4職能委員会及び在宅ケア推進委員会の連携
地域包括ケアシステムにおける看護の役割（地域につなぐ看護研修）、地域と施設の看護職ネットワーク構築
 - ・支部活動の活性化
合同委員会時の支部長会へ副支部長出席、地域の会議内容の共有と意見交換、
地域の在宅医療推進協議会（地域医療構想調整会議）への支部長出席と発言（オブザーバーとの連携）
 - ・地域における看護管理者のネットワーク構築
「地域の看護力強化支援事業」の実施（6か所実施）、地域単位での多職種連携強化
 - ・母子のための安心安全な地域ケアの推進
医療的ケア児等の体制整備等の会議出席、医療的ケア児等の研修会開催

(2) 訪問看護総合支援センター事業（県委託）

- ①事業所運営基盤整備支援
訪問看護の総合相談窓口、訪問看護事業所管理者研修、訪問看護事業所経営安定化研修、訪問看護普及活動、ケアマネジャーとの連携、訪問看護総合支援センター事業運営委員会
- ②人材確保
 - ・潜在看護師、プラチナナースへの就業及び転職促進 ナースセンターと連携し情報提供、個別就労マッチング
 - ・訪問看護担い手創出事業 入門コース（1日体験）40名、実践コース（2～5日体験）20名
 - ・新卒看護師採用に向けた取組 看護学生の訪問看護実習支援（オンライン実習）
- ③訪問看護の質の向上
 - ・教育体制の組織化
訪問看護師養成講習会開催 eラーニング活用研修：6月2日～11月22日 集合研修の公開：公開講座4コース
専門看護師、認定看護師派遣研修事業20か所
訪問看護技術研修 2回

- ・訪問看護に関する情報収集と分析
訪問看護ステーション実態調査、訪問看護ステーション連絡協議会との合同会議、ブロック会議
- ④新型コロナウイルス感染症克服
 - ・感染予防対策の徹底 事業所訪問（感染対策、BCPの確認）
 - ・事業の継続体制の組織化 地区ごとの支援体制の構築（ブロック会議）

6. 施設の貸与に関する事業

1) 施設運営に関する事業

- (1) 施設の賃貸運営
- ①会館、研修センターの賃貸契約及び貸出
 - ・事務所としての賃貸契約先：日本精神科看護協会山形県支部
 - ・研修室の外部貸出、自動販売機設置2・3階
 - ②看護協会駐車場の貸出
 - ③訪問看護会館の貸出 研修室、会議室の積極的な貸出

7. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

1) 組織に関する事業

- (1) 協会組織の強化
- ①公益社団法人の円滑な運営 定款の遵守
 - ②協会事業組織の検討 各種パンフレットの見直し・作成と活用、事務局の役割強化
 - ③支部活動の活性化
 - ・支部運営の強化
支部担当執行理事のサポート体制構築、支部規則・本協会との確認事項の周知と徹底、支部活動の効率化、地域密着の活動推進
 - ・支部長・副支部長会議の開催 支部運営の情報交換、副支部長の参加（合同委員会時）
 - ・支部長の地域内会議への出席 会議内容の共有
 - ・地域内の看護職ネットワーク構築 看護管理者会議・職能間の連携会議等、看護管理者懇談会開催と支部長の出席
 - ・教育委員会の企画による研修会開催
 - ・「まちの保健室」運営委員会の企画による「まちの保健室」開催
常任委員会「まちの保健室」推進委員会との連携、開催要項・運営マニュアルの活用と見直し、ボランティアの育成と活用、地域密着型「まちの保健室」の推進
 - ④会員拡大対策の強化
新「会員情報管理体制」のスムーズな手続きへの誘導、協会事業のPRによる会員拡大、各職能委員会による会員拡大の呼びかけ、施設訪問による会員拡大の呼びかけ
- (2) 会員意識の高揚と会員拡大
- ①会員拡大への働きかけ
新「会員情報管理体制」のスムーズな手続きへの誘導、施設未加入者への働きかけ（入会案内チラシの活用・送付）、事業案内パンフレット・教育計画等の送付、ホームページでの広報
 - ②看護学生への働きかけ
看護教育機関への働きかけ（パンフレットの活用及び送付）、職能団体活動の講話等、入学式及び戴帽式（祝電）、卒業式等への出席
 - ③新「会員情報管理システム」（ナースシップ）の運用
日本看護協会との契約締結・維持、会員登録システム変更の周知、ナースシップシステムによる会員管理、会員専用Webページ「キャリアナース」への登録推進、退会届の周知

2) 組織の運営に関する事業

- (1) 組織運営の円滑化
- ①総会開催 総会運営規則に則った総会運営、総会要綱作成、選挙規則に則った役員改選
 - ②役員等の推薦 改選役員等候補者の推薦
- (2) 組織運営に関する会議
- ①総会 年1回 6月17日（金）
 - ②理事会 例年通り9回開催
 - ③常務理事会 1回開催
 - ④役員・委員会運営に関する説明会
年2回 令和4年度重点事業と委員会活動に関して
 - ⑤各職能・常任・特別・認定看護管理者教育運営委員会 諮問審議事項の提示と活動支援
- (3) 日本看護協会との連携
- ①日本看護協会通常総会・全国職能交流集会
年1回（6月8・9日千葉幕張メッセ）代議員派遣、代議員・予備代議員研修会（5月23日）
 - ②日本看護協会理事会 年6回程度 会長出席

<p>③法人会員会 年5回程度 会長出席</p> <p>④都道府県看護協会職能委員長会 年2回 (9月・3月)</p> <p>⑤地区別法人会及び職能委員長会 年1回 (10月6・7日) 山形県看護協会担当</p> <p>⑥都道府県看護協会政策責任者会議 年1回 (9月29日)</p> <p>⑦都道府県看護協会看護労働担当者会議 年1回 (5月19日)</p> <p>⑧会員情報管理情報交換会 年1回 (9月7日)</p> <p>⑨看護協会・訪問看護連絡協議会合同会議 年1回 (11月18日)</p> <p>⑩都道府県ナースセンター事業担当者会議 年1回 (5月20日)</p> <p>⑪都道府県看護協会広報担当役員会議 年1回 (11月10日)</p> <p>⑫都道府県看護協会図書室担当者会議 年1回 (7月21日)</p> <p>⑬都道府県看護協会災害看護担当者会議 年1回</p> <p>⑭全国看護基礎教育担当役員会議 年1回</p> <p>⑮認定看護管理者教育機関担当者会議 年1回 (5月27日)</p> <p>⑯日本看護サミット 年1回</p> <p>⑰訪問看護サミット 年1回</p> <p>⑱その他会議</p> <p>都道府県看護協会事務担当者会議 年1回</p> <p>北海道・東北地区看護協会長連絡協議会 年1回</p> <p>都道府県看護協会母子のための地域包括ケアシステム推進会議 (7月27日)</p> <p>院内助産・助産師外来推進フォーラム(仮) (1月26日)</p> <p>先駆的保健活動推進事業 年1回</p> <p>2022年度診療報酬・介護報酬改定説明会 地方会場 各1回</p> <p>災害支援ナース派遣調整合同訓練</p> <p>都道府県ナースセンター地区別意見交換会 年1回</p> <p>(4) 他団体との連携 管理運営会議・事務局</p>
<p>3) 広報活動に関する事業</p> <p>(1) 県民、看護職及び会員への情報提供の充実</p> <p>①ホームページによる情報提供 看護関連情報及び看護協会の事業計画・活動状況の更新</p> <p>②広報誌「山形いぶき」の編集と発行 年4回発行、マスコミ関係・公立図書館等へ送付</p> <p>③行政、関係団体と連携した広報活動</p> <p>記者クラブへの投げ込み、ニュースリリース発行、県高齢者支援課へ介護福祉関係施設に対する情報発信協力依頼、山形県老人保健施設協会・山形県老人福祉施設協議会との連携</p> <p>④日本看護協会ニュースの活用 日本看護協会より毎月15日発行、日本看護協会へナースシップシステムでデータ変更</p>
<p>4) 会館管理・運営に関する事業</p> <p>(1) 会館管理・運営に関する事項</p> <p>①資金計画の円滑な運用 会館維持管理費の適正運用、長期資金計画の見直し検討</p> <p>②会館管理の運営 建物・駐車場の維持管理、施設利用状況把握、使用規程に関する検討</p> <p>③機器類の管理 機器及び諸設備の整備・保守、機器類の貸出</p> <p>(2) 施設の整備・保守・管理</p> <p>①施設の維持管理</p> <p>・法定保守点検 電気設備(毎月)、火災報知機(年2回)、エレベーター(毎月)</p> <p>・任意保守点検 空調機、自動ドア、AV機器</p> <p>・業務委託関係 警備保障、緑地帯の維持管理、館内外清掃、駐車場除雪(冬季必要時)、会計管理(消費税、法人税等の税務処理)、ホームページ等の保守・管理</p> <p>②「訪問看護会館」の維持管理 具体的な計画策定と実施</p> <p>(3) 防災意識等の高揚 事務局</p> <p>①山形県看護協会での防災訓練等 AEDを含む訓練実施(年1回)</p> <p>(4) 関係団体との連携 事務局</p> <p>①アルカディアソフトパーク山形クラブとの連携</p> <p>アルカディアソフトパーク内の一斉清掃、樹木の消毒年1回、清掃年2回(4月・10月)、その他親睦会等開催</p>
<p>5) 渉外活動に関する事業</p> <p>(1) 看護についての諸問題の解決</p> <p>①国・山形県等への陳情 政策・要望等の陳情(看護関係予算、看護教育・継続教育の充実、看護職員の増員、看護制度等)</p> <p>②山形県看護連盟との連携 合同会議の検討、合同研修会の企画と実施</p> <p>(2) 関係機関との協力と連携</p> <p>①関係機関・団体への参画</p>

関係機関・団体等との連携・参加・名義後援、山形県健康福祉部との業務推進懇談会(再掲)、山形県四師会との連携、諸会議への参加、諸施策審議会への参加

②行政への働きかけ 要望書の提出

6) 会員の相互扶助に関する事項

(1) 会員の福利厚生への推進

①会員の福利厚生へのPR

・表彰候補者の推薦並びに表彰

日本看護協会会長表彰候補者推薦のための調査と推薦、山形県看護協会看護功労者表彰及び感謝状贈呈、令和5年度山形県看護協会看護功労者表彰及び感謝状贈呈候補者推薦

・規定による会員への見舞い 災害見舞、慶弔見舞

・家庭常備薬の斡旋